

理学系の今後の広報活動

ゲラー, ロバート (広報委員長)
bob@eps.s.u-tokyo.ac.jp

近年、国立大学を取り巻く諸環境は急激に変化しつつある。

国立大学の法人化、全国の各分野の専攻選別（いわゆるトップ30構想）などの動きの底流には、大学院理学系研究科・理学部（以下、理学系と呼ぶ）も含めて各国立大学の部局において優れた教育及び研究を行うだけでなく、これらの成果をより積極的に対外的に説明することが社会的に要請されるようになったことがあげられる。

すなわち、大学から社会に向けての情報発信、とりわけ戦略的広報活動の重要性が一段と高まったといえる。

このことを考慮して、理学系では、昨年、包括的な広報活動を行う広報委員会が設置された。

広報活動は理学系の将来にとって大事な役割を果たす。理学系は税金を使って教育及び研究を行うので、当然ながら納税者が納得するようにその「見返り」を説明しなければならないが、これは必ずしも容易ではない。科学の歴史を振り返ってみると、研究が社会に大いに役立った事例は枚挙に暇がない。例えば現在の電子電気産業は物理及び化学の研究成果を基盤とする。同様に、バイオテクノロジーの原点はワトソンとクリックのDNAの分子構造を解明した研究にあった。しかしながら、これらの産業にとって科学の貢献は必要不可欠なものだったが、同時に間接的なものでもあった。

つまり、科学の本源的目的は「社会に役立つ」ことではなく、あくまで純粋好奇心に基づいて自然界の「秘密」を解明することにある。

むろん、科学の研究研成果が直接社会に役立つことも往々にしてあるし、それを実現すべきであるが、あくまで応用的側面は科学の「副次的」目的であることを理解

すべきである。万一すぐに直接役立つことに重点をおいて、純粋基礎研究の比率を減らすということになれば、科学の「たましい」が失われる。同時に、逆説のように聞こえるかもしれないが、多くの場合結局社会に最も役立った科学研究は、純粋研究であった。このことは、東大の理学系だけではなく、全国、全世界の基礎研究を行う者が声を大にして社会に伝えるべきメッセージである。

また、理学系の社会への貢献は研究成果だけでなく、優れた人材の育成・輩出も重要である。学部、修士、博士、ポストドクターの修了者は基礎科学の最先端的教育を受けて大学を出ると、その一部は世界レベルの研究者になり、他の一部は民間企業、政府機関、学校教育などの多岐にわたる分野で社会に幅広く貢献する。これは、単に彼らが受けた基礎科学の知識だけでなく、理学教育の過程で培った論理的な思考訓練の賜物である。このような理学系が与える教育成果の社会貢献を説明すべきである。

今の時代、新広報委員会には幾つかの重要な課題があるが、その1つはこれまで出版してきたこの「広報」の今後のあり方である。IT時代に本当に紙媒体の出版物を発行することに意味があるのかという意見もあったが、新広報委員会の初会議では、愛読者が圧倒的多数派であった。これを踏まえてこれからも印刷することになったものである。今後紙媒体だけでなく、ウェブ上でも内容につきパブリッシュすることになり、タイトルなどのリフレッシュも検討中であるが、この出版物が理学系の広報活動の将来にも大きな役割を果たすことを期待して、今後ともご愛読よろしくお願ひします。